

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社うるる
【英訳名】	U L U R U . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 知也
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理担当役員 近藤 浩計
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理担当役員 近藤 浩計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,016,184	1,184,211	2,243,459
経常利益 (千円)	202,812	40,031	428,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	142,006	12,868	257,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,086	12,900	256,540
純資産額 (千円)	2,086,987	2,374,199	2,204,311
総資産額 (千円)	3,039,492	3,691,337	3,519,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.58	3.87	79.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.76	3.82	77.63
自己資本比率 (%)	68.7	64.3	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,122	112,085	431,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,103	49,663	96,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,768	22,185	196,771
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,554,958	3,080,451	3,040,187

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	25.06	5.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2019年5月14日開示の中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）で掲げた、「N J S S」の継続成長化、ストックビジネスとなる新規C G Sの創出・育成、B P Oの高利益率化、という3つの中期方針の柱に基づき、各種施策に着手いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,184,211千円（前年同期比16.5%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費（以下同様））は57,930千円（前年同期比72.6%減）、営業利益は41,368千円（前年同期比79.6%減）、経常利益は40,031千円（前年同期比80.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,868千円（前年同期比90.9%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### C G S事業 N J S S

C G S事業の主力サービスである「N J S S」については、有料契約件数が2019年9月30日時点では2,999社（2019年3月末比29社減少）となりました。契約件数自体は2019年3月末の水準に戻りきっていないものの、昨年度後半から推進してきた顧客単価改善が奏功し、売上高は順調に成長しております。一方で、組織体制変更・強化に伴う人員増強や各種マーケティング施策の実施等によりコストが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるC G S事業 N J S Sの売上高は650,806千円（前年同期比9.1%増）となり、セグメントEBITDAは290,403千円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益は288,714千円（前年同期比24.5%減）となりました。

#### C G S事業 その他

その他の新規C G S事業については、「えんフォト」「fondesk」いずれも、営業活動の順調な実施により売上高は増加いたしました。一方で、営業強化・サービス開発/改善等に向けた人員増強およびマーケティング施策の実施等により、コストが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるC G S事業 その他の売上高は108,965千円（前年同期比34.9%増）となり、セグメントEBITDAは26,577千円（前年同四半期は14,423千円）、セグメント損失は27,020千円（前年同四半期は14,590千円の損失）となりました。

#### B P O事業

B P O事業におきましては、引き続き受注活動が順調に進み、売上高は増加しました。また、中期経営計画に掲げる営業体制及び施工体制の見直しが奏功し始めたことにより、利益率も改善基調となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるB P O事業の売上高は408,392千円（前年同期比27.2%増）となり、セグメントEBITDAは38,638千円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は28,130千円（前年同期比10.0%増）となりました。

#### クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は約40万人となっておりますが、C G Sにリソースを供給するためのプラットフォームとしての位置付けのもと、売上高・利益水準そのものよりも、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修やカスタマーサポートの強化に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は16,046千円（前年同期比11.0%減）となり、セグメントEBITDAは62,759千円（前年同四半期は58,955千円）、セグメント損失は63,152千円（前年同四半期は59,049千円の損失）となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末と比べ171,577千円増加し、3,691,337千円となりました。これは主に現金及び預金の増加40,264千円、売掛金の減少20,510千円、流動資産にかかるその他の増加51,584千円、投資その他の資産の増加111,591千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,688千円増加し、1,317,137千円となりました。これは主に前受金の増加138,682千円、未払法人税等の減少79,879千円、流動負債にかかるその他の減少30,962千円、長期借入金の減少20,140千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ169,888千円増加し、2,374,199千円となりました。これは主に資本金の増加78,492千円、資本剰余金の増加78,492千円、利益剰余金の増加12,868千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益40,031千円（前年同期比80.3%減）の計上等により、前連結会計年度末と比べ40,263千円増加し、3,080,451千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは112,085千円の収入（前年同期比30.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益40,031千円の計上、前受金の増加138,682千円、法人税等の支払額107,201千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは49,663千円の支出（前年同期比30.3%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出47,213千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは22,185千円の支出（前年同期比1154.8%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出22,380千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,416,700	3,416,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,416,700	3,416,700	-	-

(注)1. 発行済普通株式のうち132,200株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(156,789千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月26日 (注)1	132,200	3,412,800	78,394	1,026,140	78,394	1,008,440
2019年9月30日 (注)2	3,900	3,416,700	97	1,026,238	97	1,008,538

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)6名  
当社の執行役員 4名

発行価格 1,186円

資本組入額 593円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星 知也	東京都港区	645,200	18.88
株式会社エアーズロック	千葉県茂原市箕輪580	330,000	9.65
桶山 雄平	東京都中央区	214,300	6.27
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	181,000	5.29
五味 大輔	長野県松本市	140,000	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126,300	3.69
長屋 洋介	東京都江東区	99,500	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日 本生命証券管理部内	95,000	2.78
小林 伸輔	東京都中央区	92,000	2.69
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	88,600	2.59
計	-	2,011,900	58.88

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 126,300株

2. 株式会社エアーズロックは、当社代表取締役星知也及びその親族が株式を保有する資産管理会社であり  
ます。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,000	34,150	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,416,700	-	-
総株主の議決権	-	34,150	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,065,208	3,105,472
売掛金	160,532	140,021
仕掛品	19,116	7,208
その他	83,336	134,920
貸倒引当金	1,314	1,145
流動資産合計	3,326,879	3,386,478
固定資産		
有形固定資産	119,978	121,437
無形固定資産	28,679	27,607
投資その他の資産	44,222	155,814
固定資産合計	192,879	304,859
資産合計	3,519,759	3,691,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,859	63,081
1年内返済予定の長期借入金	42,520	40,280
未払法人税等	118,307	38,427
前受金	541,685	680,368
その他	375,432	344,470
流動負債合計	1,144,805	1,166,628
固定負債		
長期借入金	159,720	139,580
その他	10,923	10,929
固定負債合計	170,643	150,509
負債合計	1,315,448	1,317,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	947,746	1,026,238
資本剰余金	930,046	1,008,538
利益剰余金	329,250	342,119
自己株式	228	228
株主資本合計	2,206,814	2,376,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,644	2,592
その他の包括利益累計額合計	2,644	2,592
非支配株主持分	140	125
純資産合計	2,204,311	2,374,199
負債純資産合計	3,519,759	3,691,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,016,184	1,184,211
売上原価	298,726	380,968
売上総利益	717,457	803,242
販売費及び一般管理費	514,234	761,874
営業利益	203,222	41,368
営業外収益		
受取利息	26	40
ポイント収入額	141	49
貸倒引当金戻入額	131	340
その他	-	186
営業外収益合計	299	617
営業外費用		
支払利息	70	425
為替差損	599	202
株式交付費	-	1,326
その他	39	-
営業外費用合計	709	1,953
経常利益	202,812	40,031
特別損失		
固定資産除却損	94	-
特別損失合計	94	-
税金等調整前四半期純利益	202,718	40,031
法人税、住民税及び事業税	51,311	29,674
法人税等調整額	9,394	2,493
法人税等合計	60,705	27,181
四半期純利益	142,012	12,850
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,006	12,868

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	142,012	12,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	926	50
その他の包括利益合計	926	50
四半期包括利益	141,086	12,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,089	12,918
非支配株主に係る四半期包括利益	3	17

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	202,718	40,031
減価償却費	8,531	16,562
株式報酬費用	-	9,323
固定資産除売却損益(は益)	94	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	168
受取利息	26	40
支払利息	70	425
売上債権の増減額(は増加)	7,517	20,530
たな卸資産の増減額(は増加)	113	11,907
仕入債務の増減額(は減少)	16,188	3,778
前受金の増減額(は減少)	89,385	138,682
その他	185,638	13,804
小計	106,365	219,672
利息の受取額	26	40
利息の支払額	70	425
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,199	107,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,122	112,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,750	47,213
無形固定資産の取得による支出	13,933	2,450
敷金の差入による支出	14,490	-
その他	70	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,103	49,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,958	22,380
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,190	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	22,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,569	40,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,388	3,040,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,554,958	3,080,451

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	156,615千円	191,362千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,579,978千円	3,105,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,019	25,021
現金及び現金同等物	2,554,958	3,080,451

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月26日付で新株式を132,200株発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,394千円増加いたしました。また、2019年8月23日から9月17日の間に、新株予約権の行使による払込みを受け、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ97千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,026,238千円、資本準備金が1,008,538千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソー シング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	596,354	80,745	321,055	18,028	1,016,184	-	1,016,184
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	8,801	10,122	5,529	1,248	25,700	25,700	-
計	605,155	90,868	326,584	19,276	1,041,885	25,700	1,016,184
セグメント利益又は 損失( )	382,645	14,590	25,580	59,049	334,585	131,362	203,222

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 131,362千円は、セグメント間取引消去125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 131,488千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソー シング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	650,806	108,965	408,392	16,046	1,184,211	-	1,184,211
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	714	-	5,776	930	7,421	7,421	-
計	651,520	108,965	414,169	16,976	1,191,632	7,421	1,184,211
セグメント利益又は 損失( )	288,714	27,020	28,130	63,152	226,671	185,303	41,368

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 185,303千円は、セグメント間取引消去130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 185,434千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円58銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,006	12,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,006	12,868
普通株式の期中平均株式数(株)	3,258,872	3,328,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円76銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,954	37,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社うるる  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。